

簿記・会計

(全問必答)

第1問 次の問い(A・B)に答えよ。〔解答記号 ~ 〕(配点 40)

A 次の問い(問1・問2)に答えよ。

問1 次の(1)~(4)は、兵庫商店の商品売買取引とその仕訳を示したものである。

空欄 ~ にあてはまる勘定科目を、次ページの解答群のうちから一つずつ選べ。ただし、同じものを何度選んでもよい。なお、()は各自で考えること。

(1) 三重商店に商品¥500,000(原価¥400,000)を5回の均等分割払いで売り渡し、同時に第1回の割賦金¥100,000を現金で受け取った。

(借)	<input type="text" value="ア"/>	500,000	(貸)	売 上	500,000
	現 金	100,000		()	100,000

(2) a：和歌山商店に試用販売のため、商品¥300,000(原価¥240,000)を発送した。

(借)	()	300,000	(貸)	<input type="text" value="イ"/>	300,000
-----	-----	---------	-----	--------------------------------	---------

b：和歌山商店から上記の商品のすべてを買い取るむねの通知があり、代金は掛けとした。

(借)	売掛金	300,000	(貸)	売 上	300,000
	()	300,000		<input type="text" value="ウ"/>	300,000

- (3) a : 滋賀商店に販売を委託して、原価¥ 600,000 の商品を発送した。なお、発送運賃¥ 20,000 は現金で支払った。

(借)	エ	620,000	(貸)	()	600,000
				現金	20,000

- b : 滋賀商店から上記の商品について売上計算書の送付を受けた。同時に手取金¥ 730,000 を小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。

(借)	当座預金	730,000	(貸)	売上	730,000
	オ	620,000		()	620,000

- (4) a : 那覇商店から月末に到着の予定で商品¥ 350,000 を仕入れ、貨物引換証を受け取り、代金は掛けとした。

(借)	カ	350,000	(貸)	()	350,000
-----	----------	---------	-----	-----	---------

- b : 那覇商店から上記の商品が到着したので、貨物引換証と引き換えに商品を受け取った。なお、引取費¥ 10,000 は現金で支払った。

(借)	キ	360,000	(貸)	()	350,000
				現金	10,000

ア ~ **キ** の解答群

- | | | | |
|---------|-------|--------|--------|
| ① 仕入 | ② 売上 | ③ 繰越商品 | ④ 前払金 |
| ⑤ 前受金 | ⑥ 積送品 | ⑦ 発送費 | ⑧ 未着商品 |
| ⑨ 割賦売掛金 | ⑩ 立替金 | ㉑ 預り金 | ㉒ 試用品 |
| ㉓ 試用仮売上 | ㉔ 商品券 | | |

簿記・会計

問 2 神戸商店は大阪支店と京都支店をもち、支店会計を独立させている。また、支店間の取引の記帳については、本店集中計算制度を採用している。次の(1)~(3)は、神戸商店の取引と、それにかかわる本店または支店の仕訳である。空欄 ~ にあてはまる勘定科目を、下の解答群のうちから一つずつ選べ。なお、同じものを何度選んでもよい。

(1) 大阪支店は、本店の買掛金¥ 180,000 を、本店にかわって現金で支払った。

〔大阪支店〕 (借) 180,000 (貸) 180,000

(2) 大阪支店は、京都支店に現金¥ 220,000 を送付し、京都支店はこれを受け取り、本店はこの通知を受けた。

〔本店〕 (借) 220,000 (貸) 220,000

(3) 京都支店は、決算の結果、当期純利益¥ 330,000 を計上した。

〔京都支店〕 (借) 330,000 (貸) 330,000

~ の解答群

- | | | | |
|--------|-------|---------|--------|
| ① 仕入 | ④ 売上 | ⑦ 本店 | ⑩ 大阪支店 |
| ② 京都支店 | ⑤ 現金 | ⑧ 売掛金 | ⑪ 買掛金 |
| ③ 繰越利益 | ⑥ 資本金 | ⑨ 未処分利益 | ⑫ 損益 |

簿記・会計

B 個人企業の埼玉商店は、平成×年1月1日から複合仕訳帳制度を採用しており、現金出納帳と当座預金出納帳のみを特殊仕訳帳として、売掛金元帳と買掛金元帳を補助元帳として用いている。なお、埼玉商店は、特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記を、普通仕訳帳をとおさず、毎月末に行っている。

資料1 は、平成×年1月中における現金に関する取引の一部、**資料2** は、平成×年1月の現金出納帳である。これらの資料にもとづいて、19ページから20ページの問い(問1～4)に答えよ。

資料1 平成×年1月中における現金に関する取引の一部

- 4日：郵便切手¥20,000を購入し、代金は現金で支払った。
- 10日：店主の住民税の第4期分¥44,000を現金で納付した。
- 20日：商品売買の仲介をして、手数料¥26,000を**夕**で受け取った。
- 23日：前橋商店に商品を売り渡し、代金¥36,000は掛けとした。なお、このさいに、当店負担の運送代金¥2,000を現金で支払った。
- 30日：現金の実際有高を調べたところ、帳簿残高より¥3,000多かったので、帳簿残高を修正して、その原因を調査することにした。

資料2 平成×年1月の現金出納帳

現金出納帳

平成×年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平成×年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
1 6	売掛金			43,000		1 4	チ				20,000
14	売上	((70,000	7	当座預金	((45,000
15	売掛金	省	省	54,000		10	ツ	省	省		44,000
20	受取手数料				26,000	18	買掛金			15,000	
25	売掛金			21,000		23	テ				2,000
30	ト				3,000	28	買掛金			13,000	
				118,000	99,000					28,000	111,000
31					118,000	31					28,000
"		略	略		217,000	"		略	略		139,000
					72,000						150,000
					289,000						289,000

問 1 次の文章は、埼玉商店において用いられている現金出納帳に関する説明である。空欄 **セ**・**ソ** にあてはまるものを、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

埼玉商店は、これまで、単一仕訳帳制度を採用してきた。そこでの現金出納帳は、総勘定元帳の現金勘定の記録を補い、現金取引の明細を発生順に記帳する **セ** として用いられていた。しかし、平成×年1月1日からは、記帳の合理化のため、複合仕訳帳制度を採用したことにより、現金出納帳は、さらに、**ソ** としての働きももつようになった。

セ・**ソ** の解答群

- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| ① 繰越試算表 | ② 合計試算表 | ③ 仕訳帳 | ④ 精算表 |
| ⑤ 総勘定元帳 | ⑥ 棚卸表 | ⑦ 補助記入帳 | ⑧ 補助元帳 |

問 2 **資料1** の空欄 **タ** にあてはまるものを、次の解答群のうちから一つ選べ。

タ の解答群

- | | | |
|--------|----------|--------|
| ① 借用証書 | ② 郵便為替証書 | ③ 約束手形 |
| ④ 収入印紙 | ⑤ 社債券 | |

問 3 **資料2** の空欄 **チ** ~ **ト** にあてはまる勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

チ ~ **ト** の解答群

- | | | | |
|-------|--------|-------|---------|
| ① 現金 | ② 売掛金 | ③ 買掛金 | ④ 引出金 |
| ⑤ 売上 | ⑥ 雑益 | ⑦ 通信費 | ⑧ 消耗品費 |
| ⑨ 発送費 | ⑩ 租税公課 | ⑪ 雑損 | ⑫ 現金過不足 |

簿記・会計

問 4 現金出納帳から総勘定元帳または補助元帳への転記に関する次の(1)~(3)の空欄 ~ にあてはまる数字を、下の解答群のうちから一つずつ選べ。

(1) 平成×年1月末に、現金出納帳から総勘定元帳の現金勘定の貸方に合計転記される金額は、¥ である。

(2) 平成×年1月中に、現金出納帳から買掛金元帳の各人名勘定の借方に個別転記される金額の合計は、¥ である。

(3) 平成×年1月中に、現金出納帳から総勘定元帳の各勘定の借方に個別転記される金額の合計は、¥ である。

<input type="text" value="ナ"/> ~ <input type="text" value="ヌ"/> の解答群			
① 28,000	② 29,000	③ 45,000	④ 66,000
⑤ 72,000	⑥ 99,000	⑦ 111,000	⑧ 118,000
⑨ 139,000	⑩ 150,000	㉑ 217,000	㉒ 289,000

第2問 商品売買業を営む高知商店(決算は年1回、決算日は12月31日)は、5伝票制(商品売買取引は、すべていったん掛け取引として処理する)を採用している。

資料1 は、平成×年10月20日のすべての取引、**資料2** は、同日に起票された伝票(略式)の一部、**資料3** は、同日に作成された仕訳集計表(日計表)である。

資料1 ~ **資料3** にもとづいて、25ページの問い(問1~3)に答えよ。ただし、金額の単位はすべて千円である。なお、()は各自で考えること。

[解答記号 **ア** ~ **ヒ**] (配点 30)

資料1 平成×年10月20日のすべての取引

- ① 徳島商店から商品¥290を仕入れ、代金は掛けとした。
- ② 香川商店から商品¥460を仕入れ、代金のうち¥200については、売掛金のある得意先大分商店の引き受けを得て、大分商店あての為替手形を振り出して香川商店に渡し、残額は掛けとした。
- ③ 上記①で仕入れた商品¥40を、品質不良のため、返品した。
- ④ 佐賀商店に商品を売り渡し、代金¥700は掛けとした。
- ⑤ 福岡商店に商品を売り渡し、代金¥640のうち¥400については、同店振り出しの約束手形を受け取り、残額は現金で受け取った。
- ⑥ 上記④で売り渡した商品の一部に、品違いがあったため、¥30の値引きをすることとした。
- ⑦ 長崎商店の売掛金¥320を、同店振り出しの小切手で回収した。
- ⑧ 現金¥300を借り入れ、同額の約束手形を振り出して渡した。なお、利息は、返済時に支払うこととした。
- ⑨ 備品¥250を購入し、¥100は現金で支払い、残額は月末に支払うこととした。
- ⑩ 愛媛商店への買掛金の支払いのため、所有している約束手形¥180を裏書譲渡した。
- ⑪ 出張中の店員から、当座預金口座に¥230の振り込みがあったが、その内容が不明である。

資料2 平成×年10月20日に起票された伝票(略式)の一部

伝票の前の丸番号は、資料1の各取引に対応している。なお、日付および伝票番号は省略している。

②

<u>仕入伝票</u>	
香川商店	460

<u>振替伝票(借方)</u>	<u>振替伝票(貸方)</u>
() 200	<input type="text" value="ア"/> 200

⑤

<u>売上伝票</u>	
福岡商店	640

<u>入金伝票</u>	
売掛金	()

<u>振替伝票(借方)</u>	<u>振替伝票(貸方)</u>
<input type="text" value="イ"/> 400	売掛金 400

⑧

<u>入金伝票</u>	
<input type="text" value="ウ"/> 300	

⑨

<u>出金伝票</u>	
備品	100

<u>振替伝票(借方)</u>	<u>振替伝票(貸方)</u>
備品 150	<input type="text" value="エ"/> 150

⑪

<u>振替伝票(借方)</u>	<u>振替伝票(貸方)</u>
当座預金 230	<input type="text" value="オ"/> 230

資料3 平成×年10月20日に作成された仕訳集計表(日計表)

仕 訳 集 計 表
平成×年10月20日

借 方	元 丁	勘 定 科 目	元 丁	貸 方
㊦㊧0		現 金		㊶㊷0
230	(当 座 預 金	(
400	省	イ	省	180
()		売 掛 金		㊸, ㊹㊺0
250		買 掛 金		㊻㊼0
㊽㊾0		エ		150
	略	ウ	略	300
		オ		230
㊿0)	売 仕 上 入)	㊾, ㊿㊿0
()				()
4,280				4,280

問 1 資料 2 の空欄 ア ～ オ にあてはまる勘定科目を、次の解答群のうちから一つずつ選べ。

ア ～ オ の解答群			
① 立替金	② 預り金	③ 仮払金	④ 仮受金
⑤ 受取手形	⑥ 支払手形	⑦ 売掛金	⑧ 買掛金
⑨ 手形貸付金	⑩ 手形借入金	㉑ 前払金	㉒ 前受金
㉓ 未収金	㉔ 未払金		

問 2 資料 3 の空欄 カ ～ ト にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

問 3 次の(1)～(3)の空欄 ナ ～ ヒ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。

(1) 平成×年 10 月 20 日に起票された入金伝票は、ナ 枚であり、振替伝票は、ニ 枚である。また、赤字記入が必要な伝票は、又 枚である。

(2) 平成×年 10 月 20 日の純仕入高は、¥ネノ 0 である。

(3) 資料 1 の⑨の取引については、別の処理方法もある。仮に、出金伝票が次のように起票されたとすれば、振替伝票の金額は、¥ハヒ 0 となる。

出金伝票	
エ	100

第3問 資料1 は、秋田商事株式会社(決算は年1回、決算日は3月31日)の前期末(平成×6年3月31日)における繰越試算表の一部、資料2 は、当期(平成×6年度)における取引の一部、資料3 は、当期末(平成×7年3月31日)における決算整理事項等、資料4 は、当期末における精算表である。

資料1 ~ 資料4 にもとづいて、資料2 ・ 資料4 の空欄ア ~ ノ にあてはまる数字を、解答用紙の解答欄にマークせよ。ただし、金額の単位は、別途指示してある箇所を除き、すべて百万円である。なお、()は各自で考えること。[解答記号 ア ~ ノ](配点 30)

資料1 前期末における繰越試算表(一部)

繰越試算表

平成×6年3月31日

借方	金額	貸方	金額
⋮		⋮	
備品	50	社債	200
社債発行差金	10	備品減価償却累計額	20
未処理損失	30	別途積立金	18
⋮		⋮	

資料 2 当期における取引の一部

次に示す取引は、当期における、(1)社債の償還、(2)固定資産の売却、(3)損失の処理に関するものである。これら以外に、社債、固定資産、任意積立金にかかわる期中取引はないものとする。

(1) 社債の償還

4月1日、すでに発行している社債の額面総額¥200のうち¥100について、¥9 **ア** で小切手を振り出して買入償還し、同時に、償還した社債に対する社債発行差金を臨時に償却した。なお、社債はすべて、平成×3年4月1日に、償還期限8年、利率年3%、利払い年2回(9月と3月の末日)、発行価額は額面¥100(単位：円)につき¥9 **イ** (単位：円)の条件で発行したものである。また、社債発行差金は償還期限にわたり、毎決算期に均等額を償却することとしており、これまで適正に処理されてきた。

(2) 固定資産の売却

5月1日、保有している備品のうち¥30(取得原価)を売却し、その売却代金¥ **ウ** **エ** は現金で受け取った。なお、備品はすべて、平成×2年4月1日に購入したものであり、減価償却は定額法(残存価額は取得原価の10%、耐用年数は9年)により適正に行われてきた。また、売却した備品については、当期分の減価償却費は計上しないこととした。

(3) 損失の処理

6月27日、定時株主総会において、未処理損失について、別途積立金を全額取り崩しててん補することとし、残額は次期に繰り越すこととした。

簿記・会計

資料 3 当期末における決算整理事項等

- (1) 得意先からの売掛金¥10を現金で回収した取引、および平成×7年2月1日から向こう6か月分の家賃¥12を現金で支払った取引について、未記帳であることが判明したので、精算表の整理記入欄で処理を行うこととする。
- (2) 期末商品棚卸高は、¥50である。
- (3) 受取手形および売掛金の期末残高に対して、3%の貸し倒れを見積もる。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- (4) 資料 2 (2)で売却した残りの備品について、引き続き定額法(残存価額は取得原価の10%、耐用年数は9年)で減価償却を行う。
- (5) 新株発行費について償却を行う。なお、新株発行費は、平成×5年4月1日に新株を発行したさいに計上されたものであり、新株発行後3年間にわたり、毎決算期に均等額を償却することとして、これまで適正に処理されてきた。
- (6) 社債発行差金について、資料 2 (1)に示されている方法で、引き続き償却を行う。
- (7) 上記(1)の支払家賃について、前払分を次期に繰り延べる。
- (8) 借入金(利息は年6%で返済時に一括支払い)は、平成×6年12月1日に借り入れたものであり、利息の未払分を計上する。
- (9) 当期の法人税等¥39を計上する。

資料4 当期末における精算表

精 算 表

平成×7年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	195						1	セソ
当座預金	250						()	
受取手形	130						()	
売掛金	180						1	タチ
繰越商品	60						()	
仮払法人税等	10							
備品	()							ソテ
新株発行費	6							ト
社債発行差金	()							チ
買掛金		240						()
借入金		100						()
貸倒引当金		4						()
社債		100						()
備品減価償却累計額		()						ニヌ
資本金		250						()
繰越損失	オカ						()	
売上		650				()		
仕入	360				キク0			
給料	80				()			
支払家賃	20				ケコ			
支払利息	15				サシ			
社債利息	3				3			
社債償還損	2				()			
固定資産売却損	4				()			
	()	()						
貸倒償却					ヌ			
減価償却費					()			
新株発行費償却					()			
社債発行差金償却					()			
前払家賃							()	
未払利息								()
法人税等					39			
未払法人税等								ネノ
当期純利益					()			()
					()	()	()	()

(注) 整理記入欄への記入は省略している。